

重点プロジェクト 5(ハード面)				安全・安心を基盤とした学校施設の整備や、のびのびと学習できる様々な教育環境を構築します。					
安全で魅力的な学校施設・教育環境の整備		プロジェクト内容							
主な取組	① 特別支援学級の整備	(特別支援学級の整備)		23	24	25	26	27	学校支援課
	② 図書館サービスのIT化推進	(図書館サービスのIT化推進)		23	24	25	26	27	江東図書館
	③ 収容対策の推進	(校舎等の新增設事業)		23	24	25	26	27	学校施設課 他全課・室
	④ 学校施設の維持・保全の推進	(良好な学習環境確保や環境に配慮した施設整備)		23	24	25	26	27	学校施設課
	⑤ 校庭・園庭の芝生化の推進	(幼稚園庭芝生化等事業)		23	24	25	26	27	学校施設課
27年度事業の取組状況・今後の方向性	①特別支援学級の整備								
	◎ 取組状況								
	【内容】								

◎ 今後の方向性

1 図書館オンラインシステムの安定稼働による利用環境の向上

図書館オンラインシステムの安定稼働を継続していくことにより、ICタグを活用した蔵書管理の効率化、自動貸出返却機及び予約受け取りセルフ機能の導入等利用環境の向上を修繕計画に合わせて進める。

2 デジタル資料の提供促進

全館でのインターネット閲覧環境の提供と合わせたデジタル情報の提供向上を進める。

③収容対策の推進

◎ 取組状況

【内容】

◇予算:9,961,998千円

◆決算:7,167,061千円

1 全区的な収容対策の検討・対策の推進

全庁的な体制のもと、臨海部などの開発の動向を踏まえ、児童・生徒の推移予測や35人学級の進展、特別支援学級・通級学級の動向などを加味・検討し、施設整備の計画化を図った。

【実績等】

- ・「小・中学校収容対策検討委員会」：延べ2回開催

【効果・課題】

1 小学校4校の増築(竣工)

南陽小学校、東雲小学校、有明小学校の増築棟が完成し、供用を開始した。

北砂小学校の工事が完了し、供用を開始した。

◎ 今後の方向性

1 全区的な収容対策の検討・対策の継続・推進

人口増に伴う全区的な児童生徒数の増加は続いており、児童生徒の推計予測や教育環境を巡る諸課題も十分加味しつつ、全区的な収容対策の検討を進め、確実な収容対策を図る。

④学校施設の維持・保全の推進

◎ 取組状況

【内容】

◇予算:704,064千円

◆決算:648,801千円

1 現状分析に基づく工事の実施

竣工年度の古い順に学校を選定していくが、老朽化の現状や児童生徒推計などの将来予測を総合的に判断して選定し、工事を実施した。

【実績等】

- ・小学校：校舎20校・屋内運動場2校・プール6校・校庭8校
- ・中学校：校舎10校・屋内運動場5校・プール2校・校庭4校

【効果・課題】

1 改築・改修の円滑な進行

改築・改修期間中に仮校舎を使用するにあたり、期間中のスクールバスの運行や学区域外での教育活動など、学校・保護者・地域住民の理解が得られるよう、計画や安全性について協議していかなければならない。

2 入札不落・不調への対応

労務費や資材の高騰により、設計単価に基づく予定価格と入札価格の間に乖離が生じている。

労務単価など国の動向を注視し、特例措置に伴う契約変更など、迅速・適切に対応していく。

◎ 今後の方向性

1 良好な教育環境の整備

平成24年11月に策定した「江東区立小中学校の改築・改修に関する基本的な考え方」に基づき進めていく。

2 7 年 度 事 業 の 取 組 状 況 ・ 今 後 の 方 向 性	⑤校庭・園庭の芝生化の推進
	◎ 取組状況
	【内容】 ◇予算:15,136千円 ◆決算:13,788千円
	1 維持管理組織の立上げ
	小学校1校、幼稚園1園で芝生化を実施した。小学校においては、学校と地域のコミュニティの醸成を図るため、維持管理組織を立ち上げた。 〔実績等〕 ・ 小学校：第二亀戸小学校 ・ 幼稚園：第二亀戸幼稚園
	【効果・課題】
	1 芝生を維持管理するための関係機関との連携 専門的知識を要するため、行政・学校・地域・業者と連携を図りながら維持管理しなければならない。
	2 維持管理経費の増大 芝生の維持管理経費について、東京都の補助金が工事後5年間のため、区の支出増が懸念される。
	◎ 今後の方向性
	1 効果的な校庭・園庭の芝生化 芝生を張る場所は、芝生の良好な状態が継続できる範囲を想定するため、児童の動線等を考慮し、設計時から反映していく必要がある。

点検評価結果への取組状況

①特別支援学級の整備	
	【意見】＜特別支援学級の整備＞については、特別支援学級の適正な設置により地域バランスが改善されたことは評価する。引き続き、民間の療育施設等とも連携を取り、支援が必要な子どもや家庭がどのようなことを望んでいるのかを把握し、よりニーズに合致した取組を行うべきであると考え。 また、軽微であっても特別な支援が必要な子どもも多い。そのような子どもを長期に支援する事業や保護者が定期的に相談ができる体制なども検討し、より広くサポートができる体制が構築されることを望む。 今後も、どの子どもにも充実した学びの機会が与えられ、個々の特性に合った細やかな支援が受けられるようソフト面と併せて総合的な体制の整備が進むことを期待する。 ～ 参考 ～ 重点項目事業 No.23(P.51)
(1) 特別支援のさらなる拡充	
取組	就学相談の終了後も障害にかかわる教育や発達にかかわる心理の専門家によるフォローアップ体制を構築する。また、特別支援教室の本格導入に伴って行われる巡回指導の効果を高めるための支援体制を充実させる。 【新たな取組】 1 学校支援課特別支援教育担当に就学相談アドバイザー1名、就学相談心理専門員1名を配置した(平成28年度予算)。 2 東京都から特別支援教室導入校に特別支援教育専門員1名配置、年10回の心理士による巡回相談の派遣。
②図書館サービスのIT化推進	
	【意見】 ＜図書館サービスのIT化推進＞については、各種データベースの閲覧環境が整い利便性が高まっており評価する。区報等による告知により更に認知度を高めていく必要がある。今後はデジタル資料の提供を促進し、開架とデジタル資料の両面で進むべきである。 ～ 参考 ～ 重点項目事業 No.28(P.54)
(1) デジタル資料の提供の促進	
取組	全館(枝川図書サービスセンターを除く)でのインターネット閲覧環境の提供と併せて、オンラインデータベース等のデジタル情報の提供向上を進めている。 【新たな取組】 ・オンラインデータベース「聞蔵」及び「毎索」を枝川図書サービスコーナーを除く全館で閲覧できるよう導入(平成27年度) ・国立国会図書館送信サービス導入準備(平成27年度)

③収容対策の推進	
【意見】＜収容対策の推進＞については、新校の開校、校舎増築、大規模改修などで生じる、仮校舎への移転、通学などの問題について確実に対応しており高く評価できる。2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、臨海部での更なる人口増は確実視されているため、今後のマンション計画等を勘案し、具体的に収容対策を講じるべきである。また、こどもたちの学習環境を第一に配慮した工事計画を検討するべきであると考え。 ～ 参考 ～ 重点項目事業 No.25(P.52)	
(1)	具体的な収容対策の推進
取組	【新たな取組み】 ①臨海部や旧市街地等、江東区全域でマンション計画が進められているため、適宜、収容対策検討委員会を開催し、全庁的な課題として必要な収容対策の検討を進めていく。 ②今後、必要に応じて江東区長期計画(後期)での計画化を図っていく。
④学校施設の維持・保全の推進	
【意見】＜学校施設の維持・保全の推進＞については、老朽化や収容対策など、総合的に判断して工事計画を策定している点は評価したい。校舎は児童生徒にとって1日の大半を過ごす施設であるので、より良い学習環境が求められる。 ～ 参考 ～ 重点項目事業 No.24(P.52)	
(1)	より良い学習環境の確保
取組	毎年、各施設から施設点検調査票を徴取し、学習環境の把握に努め、必要な工事はその都度予算確保し、施工している。
⑤校庭・園庭の芝生化の推進	
【意見】＜校庭・園庭の芝生化の推進＞については、学校と地域のコミュニティ醸成を図るためには有効な施策であると評価したい。維持管理については、専門的な知識を要するため、行政・学校・業者との連携を図りながら進めていくべきであると考え。また、芝生化面積が多くなれば、維持管理経費も増える。養生期間など校庭を使用できない期間等が発生することから、学校運営に支障の無い範囲での芝生化を検討する必要がある。 ～ 参考 ～ 重点項目事業 No.22(P.51)	
(1)	効果的な校庭・園庭の芝生化の推進
取組	芝生を張る場所は、芝生の良好な状態が継続できる範囲を想定するため、芝生の面積・位置など、児童の動線等を考慮し、設計時から検討を行っている。
【重点プロジェクト5(ハード面) 総合評価】	
【意見】これらの各取組は、こどもたちが心にゆとりを持って安全に生活するために必要な取組である。地域をはじめ、関係各所と長期的視野で連携を図って取り組んでいただきたい。	

※ 28年度 点検評価委員会委員からの意見

【重点プロジェクト5（ハード面） 総合評価】

＜特別支援学級の整備＞については、東京都の実施計画に基づいてモデル実施を行い、その成果と課題から実施計画を進めていることが評価できる。また、ガイドラインの策定等の取組みは素晴らしい。今後、個々の特性に合ったきめ細やかな支援が受けられるよう期待する。

＜図書館サービスのIT化推進＞については、利便性の向上や、利用者の増加の面で必要である。こどもたちが情報を得やすくなるよう、さらなる推進が望まれる。

＜収容対策の推進＞については、計画的に収容対策を進め、よりよい環境での学校生活を実現する必要がある。今後も人口増が続いていることから、確実に対応していく必要がある。

＜学校施設の維持・保全の推進＞については、新設や増築に予算はかかると思うが、既存校の安全や清潔を考え、対応していただきたい。また、学校施設の維持の面で同じ公立学校間で不公平が生まれることのないことを望む。学校のトイレについては、公共施設のトイレの整備、改修がすすんでいる現状を鑑みれば、優先して洋式かつウォシュレットトイレを完備すべきである。また、昨今、性同一性障害者のトイレの利用のあり方につき議論があるが、区としても対応すべき事柄である。

＜校庭・園庭の芝生化の推進＞については、広い校庭に芝生があることは、運動環境やヒートアイランド現象対策に有効であることは確かであるが、実際には芝生化が難しい学校もあると思われる。今後は経費を考慮し、芝生化する範囲を十分に検討することが望まれる。

これらの各取組は、こどもたちが安心安全に生活するために必要な取組である。しかしながら、金銭面でも非常に高額となるため、無駄のない取組みを期待する。

重点プロジェクト 5(ソフト面)														
安全で魅力的な学校施設・教育環境の整備			プロジェクト内容		安全・安心を基盤とした学校施設の整備や、のびのびと学習できる様々な教育環境を構築します。									
主な取組	① チーム江東・就学前支援プロジェクト	(チーム江東・就学前支援プロジェクト)	23	24	25	26	27	学務課 他全課・室						
	② こども読書活動の推進	(こども読書活動推進事業の実施)	23	24	25	26	27	江東図書館						
	③ 就学前教育の充実	(教員の資質向上(幼小中連携教育事業))	23	24	25	26	27	指導室・学校支援課						
		(幼保小教職員交流事業)	23	24	25	26	27	指導室・学校支援課						
		(保幼小の円滑な接続を見据えた江東区版連携教育プログラムの作成)	23	24	25	26	27	指導室・学校支援課						
④ 江東区版・放課後子どもプランの推進	(放課後子どもプラン事業の実施)	23	24	25	26	27	放課後支援課							
27年度 事業の取組状況・今後の方向性	①チーム江東・就学前支援プロジェクト													
	◎ 取組状況													
	【内容】		◇予算:0千円					◆決算:0千円						
	1「江東区保幼小連携教育プログラム」との統一に向けた取組													
	平成22年度に就学前事業に係る連絡協議会を設置し、検討した。平成23年度に(仮称)「チーム江東・就学前支援プロジェクト検討委員会」を設置予定であったが、「幼保小の江東区版連携プログラム」の策定との関係で、設置は先送りとした。教育調査研究事業の「江東区保幼小連携教育プログラム」との整合性・統一性を検討した。													
	【効果・課題】													
	1「江東区保幼小連携教育プログラム」との統合													
	「江東区保幼小連携教育プログラム」に一本化し、本事業は廃止した。													
	◎ 今後の方向性													
	1「江東区保幼小連携教育プログラム」を核とした就学前教育の支援の充実													
	「江東区保幼小連携教育プログラム」を確実に実施していくことを通して就学前教育の支援を充実させていくことが重要であるととらえ、本事業を廃止し、「江東区保幼小連携教育プログラム」を核とした支援に一本化した。													
	②こども読書活動の推進													
	◎ 取組状況													
	【内容】		◇予算:4,300千円					◆決算:3,308千円						
	1 こども読書環境サポーターの派遣													
	こどもの読書活動を支援するために自立的に館外に出張して活動する「こども読書環境サポーター」(読み聞かせボランティア)を養成し館外に派遣する事業を展開した。													
	【実績等】													
	・ こども読書環境サポーター養成講習会1回、読み聞かせボランティア養成講習会1回、読み聞かせボランティア交流会11回を実施。活動サポートとして読み聞かせボランティア専用貸出カードを発行した。													
・ 「読み聞かせ隊」登録者 :64 名 出張おはなし会派遣実績 :361回 延べ722名														
2 団体貸出セットの活用														
区内全域の小学校及び子育て関連施設に対し、「団体貸出セット」の活用を図った。														
【実績等】														
・ 団体貸出セット提供事業 :138セット 5,837冊 提供実績 :234回 延べ10,698冊														
・ 貸出実績状況を元に、既存セットを拡充し、415冊を補充した。														
3 こども読書推進啓発事業の実施														
(1) こどもの読書推進啓発事業として、読書案内推薦リストを発行した。乳幼児向け・小学生向け・中学生向けの3種類を乳幼児の親及び児童生徒に配布した。														
(2) こども読書の日を挟んだ春のこどもの読書週間に館内でのお勧め本の展示を全館で実施した。														
4 進捗調査の実施														
各施策の第4回目の進捗調査を実施した。														

【効果・課題】

1 こども読書環境サポーターの派遣

- (1) 今後もこども読書環境サポーター養成や読み聞かせボランティアのレベルアップを図り、館外での自主的な活動を支援拡大していくことに努める。
- (2) 受入施設の拡大とボランティアの活動支援を進める。

2 団体貸出セットの活用

- (1) セット本の拡充と学校司書や子育て関連施設担当者との連携を深め、利用増を図っていく。
- (2) 貸出の少ないセットは、解体し、通常の書架に並べ活用を図る必要がある。
- (3) テーマ及びセット内容を見直ししながら、広く利用につなげていく。

3 こども読書推進啓発事業の実施

- (1) 子育て関連施設等でブックリストを配布するなど新たな展開を図るとともに、担当者との連携を深め、さらなるこども読書活動の推進につなげていく。
- (2) 図書館サービスのPR方法や図書館ホームページの活用について再度見直し、図書館及び学校図書委員会のごどもたちからの勧めの本を広く紹介していくなどしながら、こどもの読書活動の充実を図っていく。
- (3) こども読書の日及び読書週間に合わせ、本の魅力を伝える事業を学校等との連携をさらに深めながら展開し、こどもの読書活動の活性化を図っていく。

◎ 今後の方向性

1 こども読書環境サポーターの派遣

こども読書活動支援として、読書環境サポーター養成事業を行う受入施設の拡大に取り組む。

2 団体貸出セットの活用

こどもの読書環境支援として、団体貸出セットの提供事業を行う。セット本の見直し及び拡充を行い、学校司書や子育て関連施設担当者との連携を深め、利用増を図っていく。

3 こども読書推進啓発事業の実施

こどもの読書活動の啓発として、ブックリストの作成配布及び展示等に取り組む。

4 施策推進に向けた取組

各所管の施策推進に向け関連した情報の共有を図り、連携や調整を行う。

③就学前教育の充実

◎ 取組状況

【内容】

◇予算:545千円

◆決算:543千円

1 就学前教育の充実に向けた取組

- (1) 公立幼稚園が就学前教育の核となり、保育の充実を図り、保幼連携に努めた。
- (2) 「江東区保幼小連携教育プログラム」を改訂し、こうとう学びスタンダードにつながる就学前教育のあり方を保幼小連携教育カリキュラムに明示した。
- (3) 「江東区保幼小連携教育プログラム」の指導事例集を発行した。
- (4) 保幼(小)合同研修会、幼児の道徳性育成研修会の充実を図った。
- (5) 「江東区連携教育の日」で保育園・幼稚園の保育公開を行い、就学前教育の理解を図った。
- (6) 「江東区保幼小連携教育プログラム」を活用し、接続期の教育の充実を図った。
- (7) 保幼小の円滑な接続を目指した教員研修用DVDを作成した。
- (8) 公立幼稚園の教育を理解してもらえるよう、ケーブルテレビで番組を作成し、放映した。

【実績等】

- ・「江東区連携教育の日」：年2回実施 参加者数のべ4,213名
- ・保幼合同研修会：年2回実施 参加者数198名
- ・幼児の道徳性育成研修会：年4回実施 参加者数187名

2 区立幼稚園のサービス向上及び臨海部等の幼稚園整備の検討

平成26年度に発足した区立幼稚園のあり方検討委員会を平成27年度も開催し、今後の区立幼稚園サービス向上及び臨海部を含めた幼稚園整備や適正配置等の検討を行った。

【実績等】

- ・区立幼稚園あり方検討委員会:1回開催

【効果・課題】

- 1 改訂版「江東区保幼小連携教育プログラム」により、保幼小の連携がさらに深められた。
 - ・「江東区保幼小連携教育プログラム」内の連携教育カリキュラムに、こうとう学びスタンダードにつながる就学前教育のあり方を明らかにし、それを基に江東区連携教育の日等で連携を図ってきたため、接続期の教育について区内の公私立保幼及び小学校の教員間で理解を深められた。
 - ・公立幼稚園の保育公開や合同研究会の実施により、保幼の連携が一層充実した。
- 2 保護者のニーズに沿ったサービス及び収容対策の検討
 預かり保育など保護者のニーズに沿ったサービスの充実及び臨海部の人口増加に伴う園児の収容対策等が課題である。

◎ 今後の方向性

- 1 生きる力の基盤となる就学前教育のさらなる充実と保幼小の接続期カリキュラムの実施徹底を図る
 - (1)「江東区連携教育の日」や日常の保幼小連携の内容の充実を図る。
 - (2) 就学前における「こうとう学びスタンダード」の基礎となる教育の充実と教師の指導力の一層の向上を図る。
- 2 区立幼稚園の適正配置等の検討
 各園及び関係所管と連携を図りながら区内の幼児数及び園児数を注視し、区立幼稚園の適正配置等を検討していく。

④江東区版・放課後子どもプランの推進

◎ 取組状況

【内容】 ◇予算:1,142,369千円 ◆決算:1,131,332千円

1 計画的な「江東きっずクラブ」の展開

「江東区版・放課後子どもプラン」に基づき、平成29年度を目途に全小学校へ「江東きっずクラブ」を展開するため、計画的な整備に取り組んだ。

【実績等】

- ・7校の新規開設（平成26年度 26校 → 平成27年度 33校）
- ・江東きっずクラブ登録数の増（各年5月1日数）
 A登録:1,288人増（平成26年度5,279人→平成27年度6,567人）
 B登録: 378人増（平成26年度1,468人→平成27年度1,846人）

【効果・課題】

- 1 「江東きっずクラブ」の展開に伴う学童クラブへの対応
 地域状況の変化や「江東きっずクラブ」の開設に伴い、登録児童数が減少している学童クラブが発生している。

◎ 今後の方向性

1 「江東きっずクラブ」の全校展開

今後も、全小学校で「江東きっずクラブ」を展開すべく、着実に事業を展開し、既存校については計画を前倒して平成29年度までに全校での整備を図っていく。
 平成28年度より、江東区立小学校以外に在籍し、区内在住の児童についても、住所地が学区域にあたる当該校の江東きっずクラブにおいて受け入れを行う。

点検評価結果への取組状況

①チーム江東・就学前支援プロジェクト	
【意見】＜チーム江東・就学前支援プロジェクト＞については、「江東区保幼小連携教育プログラム」との統合、一本化したことにより事業の整理がなされた点について評価する。<u>就学前教育の支援の充実には、私立幼稚園、私立保育所等への積極的な働きかけが必要である。</u> ～ 参考 ～ 重点項目事業 No.11(P.47)	
(1)	私立幼稚園等との連携
取組	【見直し事項】 私立幼稚園等への働きかけを行うとともに、本事業を江東区保幼小連携教育プログラムに1本化した。
②こども読書活動の推進	
【意見】＜こども読書活動の推進＞については、団体貸し出しは、蔵書に限られる学校にとって非常に有益であり評価する。<u>冊数の充実や現場の声を参考にしたセット内容の見直しを行いながら、さらなる活用の促進を図るべきである。</u>また、読み聞かせボランティアの養成は、就学前から読書に親しむ機会をつくる良い施策であるため、今後も充実を図るべきである。 ～ 参考 ～ 重点項目事業 No.29(P.55)	
(1)	団体貸出セットの活用の促進
取組	平成24年度に整備した「団体貸出セット」は、セット内容の見直しを行いながら、区内全域の小学校及び子育て関連施設に対し、活用を図っている。 【新たな取組】 団体貸出セット本の拡充(10セット 415冊)(平成27年度) 【見直し事項】 絵本セットの貸出期間を3ヵ月から1ヵ月に短縮し、より多くの団体に貸出できるようにした(平成27年度)。
(2)	読み聞かせボランティアの養成
取組	養成講習会や交流会を行い、ボランティアの人材育成に取り組んでいる。 【新たな取組】 こども読書環境サポーター養成講習会1回、読み聞かせボランティア養成講習会1回、読み聞かせボランティア交流会11回(平成27年度)

③就学前教育の充実

【意見】＜就学前教育の充実＞については、就業前教育の充実に向けた保幼小の連携教育に力を入れている点は非常に評価できる。「保幼合同研修」「連携教育の日」などを設定することで、保育士の参加が増えるなど、就学前各施設の意識の向上が見られる。また、就学前教育の充実が小学校へのなめらかな接続につながることを考えると、**幼児期の特別支援教育の充実も欠かせない**。江東区では、ぜひ、「こどものために」という視点を落とさず、教育の質をどう維持、向上させるのかということもしっかり取り組んでいただきたい。

～ 参考 ～ 重点項目事業 No.31(P.56)

(1) 幼児期の特別支援教育の充実

取組

これまでも重点施策5「個に応じた教育支援の推進」の一貫として、区立幼稚園への介助員の配置による特別な支援を園児への支援、心理専門員の幼稚園への派遣やこども発達センターの保育所等訪問支援による幼稚園教員・保育士への指導助言、「保幼合同研修」や「連携教育の日」の情報交換等を通して、幼児期の特別支援教育の充実を図ってきている。また、就学相談を通して保護者の要望に応じて、幼稚園・保育所での支援等の状況等を小学校に情報提供して、入学後の学校生活が円滑に送れるようにしている。

④江東区版・放課後子どもプランの推進

【意見】＜江東区版・放課後子どもプランの推進＞については、安全安心な遊び場の提供として、放課後の江東きっずクラブは大変有効だと評価する。こどもの夏休み等でも利用でき、こどもの安全安心な居場所として有意義である。**計画に基づき速やかに全校に整備すべき**と考える。

～ 参考 ～ 重点項目事業 No.27(P.54)

(1) きっずクラブの全校整備

取組

【新たな取組】
江東きっずクラブについて、平成27年度に新たに7校で開設し、区内33校の小学校で実施を行い、引き続き平成29年度の全校展開の実現を推進していく。
【見直し事項】
平成28年度から江東区立小学校以外に在籍し、区内在住の児童についても、住所地が学区域にあたる当該校の江東きっずクラブにおいて、受け入れを行う。

【重点プロジェクト5(ソフト面) 総合評価】

【意見】これらの各取組の中でも、とりわけ就学前教育の充実については、家庭教育の根幹となるものであり、引き続き、注力していただきたい。預かり保育など保護者のニーズに対応すべく、サービスの拡充を図るべきと考える。

※ 28年度 点検評価委員会委員からの意見

【重点プロジェクト5（ソフト面） 総合評価】

＜チーム江東・就学前支援プロジェクト＞については、江東区保幼小連携教育プログラムをもとに、就学前教育の理解や学びの連続性を踏まえた接続の効果が出てきており、評価できる。

＜こども読書活動の推進＞については、各図書館は積極的に推進している。また、限られたスタッフで、団体貸出し本をセットし効率化を図るなど、活動の工夫改善がみられる。今後、こども読書環境サポーターの派遣を、さらに充実したものにしていただきたい。

＜就学前教育の充実＞については、様々な取組みにより、就学前教育が理解され、学びの連続性を踏まえた小学校への入学などが行われ評価できる。今後も、こどもも保護者もスムーズに学校に馴染めることを期待する。

＜江東区版・放課後子どもプランの推進＞については、共働き世帯が増える中、本取組みは大変重要である。小学校へ入学した保護者からは、放課後や夏休みにこどもたちに安全で安心な居場所が提供できていると評価されている。今後、きつずAのあり方を含めて、放課後教育として、江東区の特色が出せるような教育内容にすることも検討されたい。

これらの各取組において、就学前教育の充実は保護者やこどもたちが安心して小学校へ入学でき、重要と考える。今後、こうとう学びスタンダードにうまくつながっていくことを望む。

(3)「教育推進プラン・江東」における主な事業の取組・評価と今後の展開

★重点項目事業

柱のⅠ 確かな学力・豊かな人間性・健やかな体の育成

重点施策 1 学習内容の充実

重点施策 2 思いやりの心の育成

重点施策 3 健康・体力の増進

重点施策 4 教員の資質・能力の向上

今後の展開

検討年度

部分又はモデル実施年度

継続又は完全実施年度

No	事業内容(事業名)及び予定	27年度の取組・主管課評価	今後の展開	担当
1	学びスタンダード強化講師の配置 (少人数学習講師の配置は学力強化講師の配置と整理統合し、26年度より制度変更)	【取組】 1 学びスタンダード強化講師の配置 少人数学習講師及び学力強化講師の成果を継承するとともに、2つの講師制度の課題を改善し、整理統合した。 なお、少人数学習講師の効果を継承し、30人を超える学級のある小学校低学年では必ず配置した。 ＜配置基準＞ 小学校…国語・算数・体育の教科で、学級数に応じて週60時間～120時間の配置 中学校…国語・数学・英語の教科で、各校一律30時間の配置 ＜追加裁量分＞ 通常の講師配置基準に加え、講師一人あたりの児童比率が高い学校に対して、追加配置を行った。 【実績等】 小学校:全45校に延べ234名を配置 中学校:全23校に延べ50名を配置 【評価】 1 学びスタンダード強化講師の配置 (1)複数の指導者で児童・生徒の実態に合わせたきめ細やかな学習指導ができている。 (2)各学校の指導計画や課題に沿った柔軟な講師配置が出来ている。 (3)打合せ時間の確保について検討が必要である。	1 学びスタンダード強化講師の配置 学びスタンダード強化講師の更なる充実を図っていくためにも、活用事例等を学校間で情報共有し、より実効性の高い事業となるよう指導していく。 また、大規模校や講師一人あたりの児童比率が高い学校に対応できるよう検討していくことが必要である。	学 校 指 導 室 課
	(確かな学力強化事業) 23 24 25 26 27			
2	学校司書の配置	【取組】 1 学校司書の配置 全小学校45校の学校図書館に週1日6時間、司書又は司書教諭の資格を持つ専任の学校司書を配置した。学校司書は蔵書管理や館内ディスプレイのほか、授業支援、読書相談等を行った。 26年度から26学級以上の大規模校について、学校司書の配置を週2日にした。 【実績等】 ・授業利用(資料収集等):45校 ・読み聞かせ 40校、選書補助:40校 ・貸出冊数:16.4%増 【評価】 1 学校司書の配置 読み聞かせや本の紹介などにより、児童の読書への関心が高まっている。また、学校図書館の授業利用や授業への資料提供が年々活発に行われるようになってきている。蔵書の充実や館内環境整備においても学校司書の果たす役割は大きく、学校図書館の魅力と機能の向上に大きく貢献している。	1 小学校 今後も教育課程との関連を持たせるなど、児童の学力向上に資するよう、業務の充実を図っていく。 大規模校以外の学校における配置日数の増については、大規模校での学校司書の運用状況や事業効果、費用負担等を踏まえて検討していく。 2 中学校 学校司書の役割や導入効果に関する小学校と中学校の違いを分析した上で、費用対効果等の観点から中学校における学校司書の導入について検討していく。	学 指 導 室 課
	(小・中学校管理運営事業) 23 24 25 26 27			
3	教員の資質向上	【取組】 1 連携教育の推進 各中学校校区において「江東区連携教育の日」を実施し、保育園を含めた、保幼小中連携の取組をさらに充実させることができた。保幼小の接続についての教員研修用DVDを作成し、研修を実施するとともに、公立保幼小に配布した。 【実績等】 ・「江東区連携教育の日」の実施:年2回 ・研修用DVDの作成及び配布(保44園、幼20園、小45校) 【評価】 1 連携教育の推進 各中学校校区の取組についての成果と課題をリーフレットにまとめ、校園長会等で周知した。また、保幼小の接続についての研修用DVDを作成し、研修を実施し、さらに配布できた。今後は接続期カリキュラムへの取組の充実が必要である。	1 連携教育の推進 「江東区連携教育の日」の取組の充実を通して、連携教育を推進していく。 特に、「こうとう学びスタンダード」の定着を目指した教員の指導力の向上を図っていく。 また、保幼小、小中の接続期における学びと育ちを確実につなげるようにしていく。	学 校 指 導 室 支 援 課
	(幼小中連携教育事業) 23 24 25 26 27			

4	学びスタンダード強化講師の配置・学習塾との連携 (学力強化講師の配置は少人数学習講師の配置と整理統合し、26年度より制度変更) (確かな学力強化事業)	【取組】 1 学びスタンダード強化講師の配置(再掲) 全小学校に国語・算数・体育、全中学校に国語・数学・英語に関する強化講師を配置した。 少人数学習講師及び学力強化講師の成果を継承するとともに、2つの講師制度の課題を改善し、整理統合した。 2 学力強化講師の配置 【取組】※25年度事業終了までの取り組み (1)学力強化講師を小学校全校の4年生の算数の時間及び中学校全校の1年生の1教科に配置した。 (2)中学校については他学年でも希望がある場合、実態に応じ追加配置を行った。 【実績等】 ・配置学級数 小学校 106学級 中学校 164学級 【評価】※25年度事業終了時の評価 2 学力強化講師の派遣 (1)配置された学年、学級では習熟度別指導を中心とした指導の充実が図れている。 (2)配置する学年や教科が限定されており、更なる学力向上を目指すためには見直しが必要である。 3 学習塾の講師の活用 【取組】※22年度事業終了までの取り組み 区としての事業は22年度をもって廃止し、希望する学校が各学校の特色ある学校づくり支援事業の一環として取り組んでいくこととなった。 【評価】※22年度事業終了時の評価 3 学習塾の講師の活用 特色ある教育として連携が確立している学校が独自に実施している。	※25年度事業終了 ※22年度事業終了	学校指導支援室課
	習熟度別授業等の推進 (加配教員、講師等の派遣) (確かな学力強化事業)	【取組】 1 加配教員の派遣 指導方法工夫改善のための都の加配教員について、6月～7月にかけて学校を訪問する等して、活用状況の確認を行うとともに効果的な活用についての指導・助言を行った。 【評価】 1 加配教員の派遣 習熟度別指導を効果的に実施している学校、成果が上がっている学校が多い。学びスタンダード強化講師の併用により、習熟度別授業の効果をよりあげることができている。	1 指導方法工夫改善事業の加配教員の効果的な活用 東京都教育委員会が作成したガイドラインおよび「こうとう学びスタンダード」の定着を基盤とした、習熟度別指導の充実を図っていく。 さらに学びスタンダード強化講師の指導力の向上も図っていく。	学校指導支援室課
6	小学校への理科支援員の配置 (理科支援員配置事業)	【取組】 1 理科支援員の配置 (1)小学校3～6年生の理科の学習の充実を目指し、区独自の支援員を配置した。 (2)学校支援課の理科教育担当相談員が巡回訪問し、指導助言にあたり、効果的な実施に努めた。 (3)都・国の補助金の対象となる小学校3・4年生にも理科支援員を配置した。 2 都・国の補助金の活用 (1)27年度は都・国の補助を活用し、歳入の確保を行った。 【実績等】 ・小学校 44校 5,950時間配置 【評価】 1 理科支援員の配置 (1)指導方法や実験・観察の準備、片付け等、理科の授業に関する成果は確実に上がっている。 (2)小学校3・4年生への配置により、有効な活用が図られた。	1 理科支援員の配置 学校支援課相談員と相談のうえ、理科支援員の説明会を検討する。 2 都・国の補助金の活用 都・国の動向に注視しつつ、補助金を有効活用し、時数の拡大を目指す。	学校指導支援室課
	23 24 25 26 27	23 24 25 26 27		

7	チーム江東・体力向上プロジェクト	【取組】 1 体力向上への取組 スポーツ振興課と連携した「こうとうこどもスポーツデー」でオール小学校・長縄跳び大会を実施した。 小学校で「ボールの投げ方教室」を実施した。また幼稚園では「親子キャッチボール教室」を実施した。また、中1駅伝を実施した。 【実績等】 ・オール小学校長縄跳び大会 参加児童数:1,176人 ・引率者数(保護者、教職員)673人 ・ボールの投げ方教室: 5校実施 ・親子キャッチボール教室:1園実施 【評価】 1 体力向上への取組 オール小学校・長縄跳び大会は全小学校が参加し、定着してきている。今後は投力、持久力の向上に向けたさらなる取組の充実が必要である。	1 体力向上への取組 各小学校で取り組んでいる「KOTO☆キッズなごなわチャレンジ」と関連させながら、「オール小学校長縄跳び大会」の充実を図っていく。 投力向上、持久力向上を目指した実践を工夫していく。	指導室				
	(こども体力向上事業)	<table border="1"> <tr> <td>23</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>27</td></tr> </table>	23	24	25	26	27	
23	24	25	26	27				
8	外部指導員の配置、拠点校方式の部活動の推進	【取組】 1 外部指導員の配置 休廃部の防止や、学校の実情に応じた部活動支援、文化部振興のため全中学校及び申請のあった小学校(主に金管バンド部)に外部指導員派遣に関わる謝礼金の配当を行っている。 【実績等】 ・中学校:23校 105部活動 ・小学校: 6校 6部活動 2 拠点校方式の部活動の設置 27年度は、拠点校方式の部活動(セーリング部、カヌー部、女子サッカー部、俳句部)の練習回数の増加及び新たな大会に参加等、内容の充実に取り組んだ。 【実績等】 ・設置している拠点校方式の部活動 20年度:セーリング部(南砂中) 21年度:ウォールクライミング部(臨海小) - カヌー部(大島中) - 女子サッカー部(四砂中) 23年度:俳句部(深川七中) ・セーリング部の卒業生が国体に出場する等、活動の成果が表れてきた。 3 中学生「東京駅伝」大会への取組 大会に向けての合同練習の充実を図るとともに区民駅伝にも参加した。 27年度は、体力向上策の一環として、区民駅伝大会を活用し、中学校1年生を対象とした「中学生1年生の部」を試行的に実施した。 【実績等】 ・合同練習会14回 ・総合15位、男子の部30位、女子の部3位 【評価】 1 外部指導員の派遣 外部指導員の配置による競技力の強化、休・廃部の防止につながった。また、体罰防止等を鑑み、外部指導員には誓約書の提出を依頼した。 2 拠点校方式の部活動の設置 (1)これまでの取組が国体出場という大きな成果につながった。 (2)女子サッカーでは関係団体や他地域との連携を推進することができた。 (3)拠点校方式の部活動については、方針を含めて明確化し、更なる充実を図っていく必要がある。 3 中学生「東京駅伝」大会への取組 毎年の取組強化により、平成27年度は女子が過去最高順位の3位という結果を残すなどの好成績を維持している。	1 外部指導員の配置の充実 生徒の体力向上及び部活動振興を更に進めていくためにも、外部指導員の有効活用と適正な配置を追求する。また、選手育成及び体罰や事故の防止のために外部指導員や顧問教員を対象とした研修も実施していく。 2 拠点校方式の部活動の更なる推進 部員数の急増や練習の質と量の両面からの充実を更に図っていくとともに、顧問教員による指導体制の更なる充実を図っていく。 また、カヌーやセーリングは中学卒業後の受け皿の確保が課題であり、26年度に策定されたスポーツ推進計画等における取組の位置付けを踏まえ、将来的にも競技に取り組んでいける体制の構築を図る。 3 中学生「東京駅伝」大会への取組 中学生の体力向上の一環であることから、区内の全中学生の持久力の向上とリンクさせ、全中学校からベストの選手を集めて参加し、上位入賞を目指していく。	学校支援課				
	(部活動振興事業)	<table border="1"> <tr> <td>23</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>27</td></tr> </table>	23	24	25	26	27	
23	24	25	26	27				

9	ながなわチャレンジの実施・体力向上推進モデル校の指定、スポーツ教育推進校	【取組】 1 「KOTO☆キッズながなわチャレンジ」の実施 全小学校での年間3回のながチャレウィークが定着し、記録も伸びている。 2 オリリンピック・パラリンピック教育推進校の指定 オリリンピック・パラリンピック教育推進校において、体力向上を目指した取組も進めている。(体力向上推進モデル校は平成23年度で終了) 3 体カスタンダードの取組 研究協力校での成果を全校に周知するとともに、全校で体カスタンダードの定着に向けた取組を行っている。 【実績等】 ・ながチャレ:45校、747学級で実施 最高記録 越中島小6年 421回 ・オリリンピック・パラリンピック教育推進校 幼稚園2園、小学校18校、中学校:3校が指定 【評価】 1 「KOTO☆きっずながなわチャレンジ」の実施 小学校での取組は定着し、記録も向上している。平成28年度からは、各学級がそれぞれの目標に向けて、意欲的に取り組めるような工夫を行う。 3 体カスタンダードの取組 研究協力校では取組の成果が体力向上にもつながっており、全校での取組のさらなる充実が必要である。	1 「KOTO☆キッズながなわチャレンジ」の実施 さらなる定着を図り、こどもたちの日常的な体力向上を図っていく。学級毎の目標を立てて取り組む等、より意欲の向上が図れるようにしていく。 2 オリリンピック・パラリンピック教育推進校の指定 区内全校園をオリリンピック・パラリンピック教育推進校として取組の充実を図っていく。 3 体カスタンダードの取組 授業改善や日常的な取組の工夫を通して体カスタンダードの定着を図っていく。	指導室
	(こども体力向上事業)	23 24 25 26 27		
10	食育の推進	【取組】 1 食育推進への取組 (1)親子料理講習会、食育展など区民参加の事業を行った。食育展は、25年度から、「全国学校給食週間」に合わせて開催している。 (2)学校では、江東区伝統野菜の栽培など農作物の生産体験にも積極的に取り組んでいる。また、地域の産物、食文化や食にかかわる歴史等を理解するため、東京産の食材を学校給食に積極的に取り入れ、食材を活用した授業も行っている。 (3)教育委員会では、幼稚園、小中学校の食育の取組、校内等での生産体験、地場産物の活用状況等を調査し、実態を情報提供している。 (4)年1回教育委員会主催で「食育検討委員会」を開催し、健康推進課、教育委員会、学校、PTAと食育について意見交換を行っている。 【評価】 1 食育推進への取組 (1)各学校では食育への関心が高まっている。親子料理講習会や食育展も年々盛況となっており、こどもたちの食への物に関する興味が増してきていることがわかる。 (2)毎年、学校の食育事業や農産物の生産体験、東京産地場産物の活用状況の調査を行って実態を把握している。食品メーカーの協力による食育授業も行われ、各学校で特徴ある取組みが行われていることも分かった。	1 食育推進への取組 東京都から食育推進地区の指定地区の指定を受けた22年度から学校と連携して食育推進に取り組んでおり、各学校では、食育推進チーム、食育リーダーを中心に食育事業や農産物の生産体験、給食では、東京産地場産物の活用も積極的に行われている。また、企業等を活用した食育にも取り組んでいる。 今後は、各学校の情報の共有を図り、多様な食育に取り組むたい。	学務課
	(栄養教諭を活用した食育の推進)	23 24 25 26 27		
11	幼保小教職員交流事業	【取組】 1 幼保小教職員の交流 「保幼合同研修会」に小学校の教員も加え、保幼小で合同の研修会を実施した。「幼児の道徳性育成研修会」では保幼小の教員と保護者が参加し、意見交換を行った。 公立幼稚園においては、自主的に近隣の保育園等とともに合同園内研究会を実施している。 【実績等】 ・保幼合同研修 年間2回実施 ……227名参加 ・幼児の道徳性育成研修会 年間4回実施 ……187名参加 【評価】 1 幼保小教職員の交流 相互理解及び連携の促進にとっても効果があり、保育園と幼稚園の保育交流が見られるようになった。	1 保幼小教職員の交流 「保幼合同研修会」については、小学校の教員も参加できる内容としていくことで保幼小で共通した指導のさらなる充実を図っていく。 また、幼児期に「こうとう学びスタンダード」につながる学びができるようにしていく。	学 校 指 導 支 室 援 課
	(健全育成事業)	23 24 25 26 27		

12	教員研修事業の充実	【取組】 1 教員研修の充実 (1)すべての研修の内容の充実を図った。またICT研修については今後の方向性も含め、充実に努めた。 (2)校務LANを活用した授業の指導案等の資料等の掲載に取り組んだ。 【実績等】 ・ICT研修:7講座 449名参加 【評価】 1 教員研修の充実 (1)各種研修について内容を含め、よりよいものにしていく。 (2)学びスタンダード強化講師研修等、ニーズに応じた新たな研修を行うことができた。 (3)新たなICT環境の整備とそれに関わる資質能力の向上、校務用LANの有効活用、eラーニングの効果的な実施方法の検討が課題である。	1 教員研修の充実 教員の職層や経験に応じた研修の充実を図っていく。 特に、校務LANについては、今後の機器の整備とともに研修における有効活用について検討していく。	指導室
	(研究協力校運営事業) 23 24 25 26 27			
13	教員相談窓口の設置	【取組】 1 教員の相談機会の確保 支援訪問の際、授業観察を中心とした指導助言と授業以外の悩みや課題についての相談に応じた。 【実績等】 ・支援訪問は264回。要請訪問は5回。 【評価】 1 教員の相談機会の確保 若手教員が自らの課題や悩みについて、じっくりと相談することができ、有意義であったと回答している。支援訪問回数を減少したため、相談機会が減ってくることへの対応を検討する。	1 教員の相談機会の確保 教育センターの組織改編に基づき、支援訪問の方法や内容も変更することになる。教員の相談機会の確保については、よりよい方策を検討していく。	指導室
	(教職員研修事業) 23 24 25 26 27			
14	研究協力校の拡充	【取組】 1 研究活動の活性化 研究協力校の他に、単年度の研究指定校である「教育課題研究校」を指定し、研究活動の活性化を図った。 【実績等】 ・研究協力校10校園 (幼:幼児教育全領域、小:国語科、算数科、理科、生活科、体育科、中:総合、道徳) ・教育課題研究校:12校指定 (教育課題:OJTの推進、特別支援教育の推進、幼保小中連携教育の充実、体力向上、こうとう学びスタンダードの推進、俳句教育、ICT教育) ・公開授業研究実践校 10校15名が公開 【評価】 1 研究活動の活性化 単年度の指定で、校園における研究を活性化できる教育課題研究校の設定により、研究意識を高めることができた。 2 研究内容の充実 今後は更に研究指定校の内容充実に努め、更に教師の指導力の向上と児童生徒の学力向上につなげていくことが課題である。	1 研究活動の活性化 教育課題の多様化、学習指導要領の改訂等に対応できるよう研究指定校の内容や方法について検討していく。 また、研究協力校については、教員の資質能力の向上と研究内容の充実が図れるよう、さらに工夫をしていく。	指導室
	(教職員研修事業) 23 24 25 26 27			
15	授業力向上アドバイザー	【取組】 1 授業力向上アドバイザーの認定 公開授業研究実践校の授業者を授業力向上アドバイザーとして認定した。(17名)全校園に授業公開の案内を送付し、アドバイザーの授業を公開した。他校からのべ69名の参加者があり、協議会に参加し、指導力向上を図った。 【評価】 1 授業力向上アドバイザーの活用 授業力向上アドバイザーの認定及び活用の方法について見直し、教員全体の授業力の向上に資するようになっていく。	1 授業力向上アドバイザーの認定 「こうとう学びスタンダード」の定着に成果をあげている教員や、中学校教科交流授業研究の日等で実績をあげている教員を授業力向上アドバイザーとして認定し、江東区全体の授業力の向上に生かしていく。	指導室
	(教職員研修事業) 23 24 25 26 27			

柱のⅡ 安心して通える楽しい学校（園）づくりの推進

重点施策5 個に応じた教育支援の推進

重点施策6 いじめ・不登校対策の充実

重点施策7 教育施設の整備・充実

No	事業内容(事業名)及び予定	27年度取組・主管課評価	今後の展開	担当
16	学習支援員の配置 (学習支援事業) 23 24 25 26 27	【取組】 1 学習支援員の配置 通常の学級に在籍する発達障害等のこどもを対象に学習面や生活面の支援を行うために、全小学校及び支援を必要とする中学校に支援員を配置した。 【実績等】 ・配置校:小学校45校、中学校14校 ・対象児童、生徒の状況に応じ、小学校27校に支援員を追加配置した。 ・学習支援員連絡会(指導室主催) 年3回 【評価】 1 学習支援員の配置 (1)支援員の配置により担任が授業に専念できる環境が整い、全体の学習がスムーズに進んでいる1対1個に応じたきめ細やかな指導が可能となった。 (2)個別指導計画に基づいた組織的な対応が図れるよう、更に校内体制を充実させていく必要がある。	1 学習支援員の配置 (1)各校で支援に必要な児童・生徒が増加しているため、状況に応じて今後の必要な配置を行っていく。 また、大規模校への複数配置等の配置基準についてもさらに検討していく。 (2)学習支援員連絡会の更なる充実を行い、学習支援員の資質向上を目指す。 (3)特別支援教育コーディネータ研修会等で資料提供を行う等して、校内での学習支援員の有効活用を図ることができるようにしていく。	学校指導支援室課
17	小1支援員の配置、幼小中連携教育検討委員会の運営 (幼小中連携教育事業) 23 24 25 26 27	【取組】 1 小1支援員の配置 小1の入学当初の生活支援及び「学び方スタンダード」の定着に向けた支援を行うために、小学校1年生の全学級に小1支援員を配置した。 【実績等】 ・配置期間:4月から7月(申請により9月7日まで) ・配置学級数:135学級 2 江東区連携教育検討委員会の開催 江東区連携教育検討委員会を2回開催し、3年間の「保幼小連携教育プログラム」への取組及び「江東区連携教育の日」を含めた連携教育の実践の評価を行うとともに、こうとう学びスタンダードの取組や新規の認証保育園等、連携グループの加除及び実態に沿った変更を盛り込み、改訂を行った。 3 「江東区保幼小連携教育プログラム」の活用 「江東区連携教育の日」を中心に連携教育を推進するとともに、区内の保育園・幼稚園・小学校において「江東区保幼小連携教育プログラム」の活用を推進した。 【評価】 1 小1支援員の配置 本区では、小1プロブレムによる深刻な状況は全く報告されておらず、小1支援員の配置が大きな役割を果たしている。 2 江東区連携教育検討委員会の開催 委員会では活発な意見交換が行われ、プログラムの改訂に活かされた。 3 「江東区保幼小連携教育プログラム」の活用 (1)保幼小の連携教育の指針ができたことで、連携教育の推進を図ることができている。	1 小1支援員の配置 引き続き小1プロブレムの防止を図っていく。	学校支援課

18	不登校の児童生徒の体験活動事業	【取組】 1 体験活動を通した学校復帰支援 適応指導教室や相談学級の児童生徒の達成感や自己肯定感を高める取組としてエンカレッジ体験活動(カヌー、セーリング体験、校外学習等)を実施した。 【実績等】 ・遠足(葛西臨海公園・上野動物園) ・校外学習(深川江戸資料館・地下鉄博物館・そなエリア・深川七福神めぐり) ・のべ42名参加 ・カヌー体験:6回実施、40名参加 ・セーリング体験:6回実施、55名参加 【評価】 1 体験活動を通した学校復帰支援 カヌーやセーリング体験は、普段なかなか体験できない活動であり、児童生徒にとって自分の努力や友達との協力が実感でき、参加した児童生徒からは高い評価を得ている。今後は体験活動の内容を充実させたり、職場体験を実施したりしていくことが課題である。	1 体験活動を通した学校復帰支援 不登校総合対策の「そだてる」活動である、エンカレッジ体験活動の内容をさらに充実させ、児童生徒の学校復帰につなげていく。 特に職場体験を実施し、人との関わりを多くもてるようにし、自己肯定感を向上できるようにしていく。	学校支援課 教育センター 指導室
	2324252627			
19	児童館不登校児童生徒対応事業 (児童館管理運営事業)	【取組】 1 児童館を利用した不登校児童生徒の居場所づくり (1)各課と連携を図り、「ふれあいタイム」の一環として児童館訪問を実施し、スポーツや創作活動に取り組んだ。 (2)事業周知のチラシを配布した。 【実績等】 ・児童館訪問(南砂・東陽・塩浜):計7回実施 参加者51名 【評価】 1 児童館を利用した不登校児童生徒の居場所づくり 集団活動、地域の活動の場として、児童館の有効活用が図られている。今後は児童館での職場体験についても検討していく。	1 児童館を利用した不登校児童生徒の居場所づくり 特に適応指導教室に通っている児童生徒の居場所としての児童館活用のあり方を検討し、実施の充実を図っていく。	放課後支援課 教育センター 指導室
	2324252627			
20	いじめ・不登校問題の早期発見 (適応指導教室事業)	【取組】 1 不登校未然防止連絡会の実施 中1で不登校生徒が増える傾向にあることから、小学校を卒業する児童の情報を進学先中学校に確実に伝え、支援を継続し、不登校を未然に防止するための連絡会を実施した。 2 早期発見・早期対応に向けた取組 校園長会、生活指導主任連絡会で早期発見・早期対応の重要性及び方策について周知した。 3 いじめアンケートの実施 全校でいじめの早期発見、早期解決に向けて、無記名によるいじめアンケートを全校で年間3回以上実施した。 4 スクールソーシャルワーカーの活用 平成27年度よりスクールソーシャルワーカーを2名配置し、各校からの要請に基づき、いじめや不登校問題について支援した。 【評価】 1 いじめ・不登校問題への対応 特に不登校問題については、困難化、複雑化するケースが増えており、未然防止が重要であり、不登校の未然防止対策をさらに充実させていく必要がある。 不登校未然防止連絡会は有効であったが、共有した情報への取組を継続していくことが重要である。 また、スクールソーシャルワーカーを全校園に巡回訪問させることで、問題化していないケースへの対応を可能にしている。さらに、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの連携も強化していく。	1 不登校未然防止連絡会の実施 不登校になる児童生徒を増やさないという視点からさらに内容の充実を図っていく。また、会の効率的な実施についても検討する。 2 早期発見・早期対応に向けた取組 関係機関との効果的な連携を図っていく。 3 いじめアンケートの実施 いじめ問題の重大事態への発展を防ぐためにも実施や分析について全教員の資質能力の向上を図っていく。 4 スクールソーシャルワーカーの活用 問題の困難化、複雑化に対応していくためにも、人員増や有効活用について検討していく。	指導室
	2324252627			

21	適応指導教室（ブリッジスクール）の設置・運営 （適応指導教室事業）	【取組】 1 学校復帰支援に向けたネットワークの構築 適応指導教室と相談学級、指導室による不登校関係者会を開催し、個に応じた支援方法や情報の共有に努め、不登校児童生徒の学校復帰を支援した。 2 個に応じた柔軟な対応 入級条件を小学校3年生から可能にしたり、通級回数も児童生徒の状況により、毎日でも通級ができるようにした。 【実績等】 - 入級条件を小学校3年から拡大。 58名が入級、内3名が学校復帰、8名が退級 - 年3回保護者会を実施。122名の児童生徒と保護者が参加 11月には進路説明会・相談会を実施。中3の生徒、保護者18名が参加 2 学校復帰に向けた取組 引き続き、児童や生徒の状況に合わせて、通級回数を増やすなど、個に応じた対応を図った。 【実績等】 19名の生徒の進学が決定 【評価】 1 学校復帰支援の充実 (1)児童生徒の実態に応じて通級回数を増やせたことで様々なケースに柔軟に対応することができた。 (2)集団活動を取り入れられたことは、児童生徒にとって有効であった。 2 学校復帰に向けた取組 個々のケースが複雑化しており、学校復帰や問題解決に時間を要する。	1 学校復帰支援に向けたネットワークの構築 不登校関係者会の充実を図るとともに、学校や関係機関をさらに加えた拡大関係者会の実施を検討していく。 2 個に応じた柔軟な対応 適応指導教室、相談学級の内容の充実を含めたあり方の検討を進めていく。	指導室
	23 24 25 26 27			
22	幼稚園庭芝生化等事業 （園舎改修事業）	【取組】 1 幼稚園庭の芝生化 改築事業に伴い、1園の芝生化を行った。 【実績等】 平成27年度 第二亀戸幼稚園 171.90㎡	平成28年度の芝生化の計画はない。	学校施設課
	23 24 25 26 27			
23	特別支援学級の整備 （幼稚園・小学校・中学校特別支援教育事業）	【取組】 1 小学校特別支援教室のモデル実施 豊洲西小学校を拠点とした地区において特別支援教室のモデル実施を行った。 2 特別支援教室ガイドラインの策定 平成30年度までに全小学校に導入する特別支援教室の設置及び巡回指導の方法を検討し、江東区立小学校特別支援教室ガイドラインを策定した。 【実績】 1 円滑な特別支援教室の導入準備 完全実施に向けた具体的な計画をガイドラインに盛り込み、各小学校が具体的に準備に取り組むための準備を行った。 【課題】 1 今後の特別支援学級の整備計画の策定 児童・生徒数が増加する中、学校の新設や増改築に合わせた詳細な整備計画を策定する。	1 特別支援学級の適切な配置 江東区立小学校特別支援教室ガイドラインに基づき、平成30年度までに全小学校に特別支援教室を導入していく。 2 今後の整備計画 (1)学校新設、改修計画時に地域バランスや需要等を考慮し特別支援学級の配置を検討する。 (2)東京都発達障害教育推進計画で予定される中学校特別支援教室の導入計画も検討していく。	学校支援課
	23 24 25 26 27			

24	良好な学習環境確保や環境に配慮した施設整備	【取組】 1 良好な教育環境の整備 老朽化の現状や人口推計の将来予測などを総合的に判断して学校を選定し工事を行った。 【実績等】 ・小学校 校舎20校・屋内運動場2校 プール6校・校庭8校 ・中学校 校舎10校・屋内運動場5校 プール2校・校庭4校 【評価】 1 良好な教育環境の整備 改築・改修期間中に仮校舎を使用するにあたり、期間中のスクールバスの運行や学区外での教育活動など、学校・保護者・地域住民の理解が得られるよう、計画や安全性について協議していかねばならない。	1 改修計画 限られた財政状況の中でコスト削減を図りつつ、校舎の老朽化や児童生徒推計などを総合的に判断し、工事の優先順位を考慮しながら計画的改修を進めている。	学校施設課				
	(小・中学校校舎改修事業)	<table><tr><td>23</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>27</td></tr></table>	23		24	25	26	27
23	24	25	26	27				
25	安全安心な教育環境の確保や開かれた学校づくりへ向けた施設整備	【取組】 1 全区的な収容対策の検討・対策の推進 全庁的な体制のもと、豊洲・有明地区・及び亀戸・大島地区などの開発の動向を踏まえ、児童・生徒数の推移を予測し、学校施設の収容状況に鑑み必要となる施設整備の計画化を図った。 【実績等】 ・「小・中学校収容対策検討委員会」 延べ2回開催 2 豊洲西小学校開校へ向けた取組 平成26年度をもって整備完了した。 【評価】 1 全区的な収容対策の検討・対策の推進 増設・増築について、南陽小学校、東雲小学校、有明小学校、北砂小学校の工事が完了し、供用を開始した。 2 豊洲西小学校開校へ向けた取組 ※26年度事業終了時の評価 平成27年4月に開校し、豊洲地区の人口増加に伴う児童の収容対策に対応した。	1 全区的な収容対策の検討・対策の推進 ①臨海部や旧市街地等、江東区全域でマンション計画が進められているため、適宜、収容対策検討委員会を開催し、全庁的な課題として必要な収容対策の検討を進める。 ②今後、必要に応じて江東区長期計画(後期)での計画化を図っていく。 2 ※26年度事業終了	学校施設課・庶務課・学務課				
	(校舎等の新増設事業)	<table><tr><td>23</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>27</td></tr></table>	23		24	25	26	27
	23	24	25		26	27		
	((仮称)豊洲西小学校整備事業)							
<table><tr><td>23</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>27</td></tr></table>	23	24	25	26	27			
23	24	25	26	27				

柱のⅢ 地域や教育関係機関との連携による教育力の向上

重点施策 8 地域に根ざした教育の推進

重点施策 9 開かれた学校（園）づくり

重点施策 10 教育関係機関との協力体制の構築

No	事業内容(事業名)及び予定	27年度の取組・主管課評価	今後の展開	担当
26	学校サポーターの配置と土曜放課後学習教室の実施 (土曜・放課後学習教室事業) 23 24 25 26 27	【取組】 1 土曜放課後学習教室の実施 各学校の計画に沿って、全校で学習教室を実施した。これまでの学習に活用できる計算と漢字のコンピュータソフトを見直し、平成28年度へ向けて新ソフトの選定と導入準備を行った。 2 学校サポーターの配置 HP等の活用や大学等での周知により学校サポーターの募集を行うとともに、学校からの要望に応じて、登録されたサポーターを紹介する等、人員の確保及び配置に努めた。 【実績等】 学校サポーター数: 239名 【評価】 1 土曜放課後学習教室の効果的な実施 (1)継続的に参加することで基礎的な学力の向上に役立っている。 (2)学校サポーターと学校との連携を強化し、一層の効果を上げていく必要がある。 (3)「こうとう学びスタンダード」との関連を明確にした取組が必要である。 2 学校サポーターの配置 年度当初に学校により多くのサポーターが紹介できるように更に人材確保に注力していく必要がある。	1 土曜放課後学習教室の効果的な実施 (1)「こうとう学びスタンダード」定着のために、学びスタンダード強化講師の学校サポーターへの活用など、関連付けた取組を行う。 (2)平成28年度より新たに導入した学習PCソフトについて、活用事例等の把握に努めるとともに、すべての学校へ効果的な活用を促す。 2 学校サポーターの配置 学校サポーターを各小・中学校へ十分に配置できるよう応募者を登録し、人材確保に努める。	学校指導支援室課

柱のⅣ 教育を支える健全で安全な社会環境づくり

重点施策 1 1 こどもが安全で健やかに過ごすことができる場の確保

重点施策 1 2 地域・家庭における教育力の向上と就学支援

重点施策 1 3 図書館機能の充実

重点施策 1 4 就学前教育の充実

No	事業内容(事業名)及び予定	27年度の取組・主管課評価	今後の展開	担当
27	放課後子どもプラン事業の実施 (放課後子どもプラン事業) 23 24 25 26 27	【取組】 1 計画的な「江東きっずクラブ」の展開 「江東区版・放課後子どもプラン」に基づき、既存校については計画を前倒して平成29年度を目途に全小学校へ「江東きっずクラブ」を展開するため、計画的な整備に取り組んだ。 【実績等】 ・新規開設:7校(各年5月1日数) (平成26年度 26校→27年度 33校) ・江東きっずクラブ登録数の増 A登録:1,288人増 (平成26年度5,279人→27年度6,567人) B登録:378人増 (平成26年度1,468人→27年度1,846人) 【評価】 1 計画的な「江東きっずクラブ」の展開 実施校の利用者、保護者からはアンケート結果にて高い評価を得ている。	1 計画的な「江東きっずクラブ」の展開 「江東きっずクラブ」の29年度の全校展開の実現を推進していく。	放課後支援課
28	図書館サービスのIT化推進 (図書館管理運営事業) 23 24 25 26 27	【取組】 1 図書館オンラインシステムの安定稼働 (1)システム業者と連携してシステムの整備を着実に実施し、安定稼働を継続推進していく。 (2)27年9月新豊洲図書館オープン時に自動貸出返却機及び予約受け取りセルフ機能を導入した。 2 デジタル資料の提供促進 (1)オンラインデータベースとして間蔵(既存)及び毎索(新規)を枝川図書サービスコーナーを除く全館で提供できるよう導入した。 (2)新豊洲図書館オープン時にWi-Fiを導入した。 (3)国立国会図書館送信サービスの導入について調査検討した。 【実績等】 ・図書館で提供しているオンラインデータベース:全9種類 【評価】 1 図書館オンラインシステムの安定稼働 図書館オンラインシステムの整備を着実に実施するため、システム業者と定期的な打ち合わせ会等で調整して安定稼働を継続していく必要がある。また、不具合の整備等を確実に実施し、安定稼働を継続していく必要がある。 2 デジタル資料の提供促進 (1)枝川図書サービスコーナーを除く全館に提供できるデータベースについて、引き続き調査検討する必要がある。 (2)Wi-Fiを導入した豊洲図書館の状況を見て、他館へのWi-Fi導入について継続して検討する必要がある。 (3)国立国会図書館送信サービス導入資料作成準備を進める。	1 図書館オンラインシステムの安定稼働による利用環境の向上 図書館オンラインシステムの安定稼働を継続していくことにより、ICタグを活用した蔵書管理の効率化、自動貸出返却機及び予約受け取りセルフ機能の導入等利用環境の向上を修繕計画に合わせ進める。 2 デジタル資料の提供促進 全館でのインターネット閲覧環境の提供と合わせたデジタル情報の提供向上を進める。	江東図書館

29	こども読書活動推進事業の実施 (こども読書活動推進事業) <table border="1" data-bbox="244 1413 461 1471"> <tr> <td>23</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>27</td></tr> </table>	23	24	25	26	27	【取組】 1 こども読書環境サポーターの派遣 こどもの読書活動を支援するために自立的に館外に出張して活動する「こども読書環境サポーター」(読み聞かせボランティア)を養成し、館外に派遣する事業を展開した。 【実績等】 ・こども読書環境サポーター養成講習会1回、読み聞かせボランティア養成講習会1回、読み聞かせボランティア交流会11回を実施。活動サポートとして読み聞かせボランティア専用貸出カードを発行した。 ・「読み聞かせ隊」登録者:64名 出張おはなし会派遣実績:361回 延べ722名 2 団体貸出セットの活用 区内全域の小学校及び子育て関連施設に対し、「団体貸出セット」の活用を図った。 【実績等】 ・団体貸出セット提供事業:138セット 5,837冊 - 提供実績:234回 延べ10,698冊 ・貸出実績状況を元に、既存セットを拡充し、415冊を補充した。 3 こども読書推進啓発事業の実施 (1)こどもの読書推進啓発事業として、読書案内推薦リストを発行した。乳幼児向け・小学生向け・中学生向けの3種類を乳幼児の親及び児童生徒に配布した。 (2)こども読書の目を挟んだ春のこどもの読書週間に館内でのお勧め本の展示を全館で実施した。 4 進捗調査の実施 各施策の第4回目の進捗調査を実施した。 【評価】 1 こども読書環境サポーターの派遣 (1)今後もこども読書環境サポーター養成や読み聞かせボランティアのレベルアップを図り、館外での自立的な活動を支援拡大していくことに努める。 (2)受入施設の拡大とボランティアの活動支援を進める。 2 団体貸出セットの活用 (1)セット本の拡充と学校司書や子育て関連施設担当者との連携を深め、利用増を図っていく。 (2)貸出の少ないセットは、解体し、通常の書架に並べ活用を図る必要がある。 (3)テーマ及びセット内容を見直しながら、広く利用につなげていく。	1 こども読書環境サポーターの派遣 こどもの読書活動を支援するために自立的に館外に出張して活動する「こども読書環境サポーター」(読み聞かせボランティア)を養成し、館外に派遣する事業を展開した。 2 団体貸出セットの活用 こどもの読書環境支援として、団体貸出セットの提供事業を行う。セット本の見直し及び拡充を行い、学校司書や子育て関連施設担当者との連携を深め、利用増を図っていく。 3 こども読書推進啓発事業の実施 こどもの読書活動の啓発として、ブックリストの作成配布及び展示等に取り組む。 4 施策推進に向けた取組 各所管の施策推進に向け関連した情報の共有を図り、連携や調整を行う。	江東図書館
23	24	25	26	27					

30	チーム江東・就学前支援プロジェクト (幼稚園地域幼児教育センター事業) <table border="1"> <tr> <td>23</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>27</td></tr> </table>	23	24	25	26	27	【取組】※25年度事業終了までの取り組み 1「江東区保幼小連携教育プログラム」との統一に向けた取組 22年度に就学前事業に係る連絡協議会を設置・検討。23年度に(仮称)「チーム江東・就学前支援プロジェクト検討委員会」を設置予定であったが、「幼保小の江東区版連携プログラム」の策定との関係で、設置は先送りとした。本事業と「江東区保幼小連携教育プログラム」との整合性・統一性を検討。 【評価】※25年度事業終了時の評価 1「江東区保幼小連携教育プログラム」との統一に向けた取組 本事業を廃止し、「江東区保幼小連携教育プログラム」事業との一本化に向け検討を進める。	※25年度事業終了 (「江東区保幼小連携教育プログラム」事業へ一本化)	学務課・室 他
23	24	25	26	27					
31	幼保小の円滑な接続を見据えた江東区版連携プログラムの作成 (教育調査研究事業) <table border="1"> <tr> <td>23</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>27</td></tr> </table>	23	24	25	26	27	【取組】 1「江東区連携教育の日」の実施 (1)「江東区連携教育の日」の各校での協議等の際に、改訂した「江東区保幼小連携教育プログラム」を活用した。 (2)連携教育の事例の作成 指導室で、保幼及び小の双方で活用できるような連携教育の事例を作成し、研修会で活用した。 【実績等】 ・「江東区連携教育の日」:年2回実施 ・参加者2,611名 【評価】 1「江東区連携教育の日」の実施 改訂版の保幼小連携教育プログラムには、こうとう学びスタンダードにつながる取組や小学校でのスタートカリキュラムについても掲載したため、とても活用しやすいものになった。	1「江東区連携教育の日」の実施 年間2回の実施は定着してきていることから、実施内容の充実をさらに図っていく。 特に、保幼小での教育内容の接続、小中での指導に関する連携の強化を図っていく。	学 指 校 導 支 室 援 課
23	24	25	26	27					

★主な事務事業

柱のⅠ 確かな学力・豊かな人間性・健やかな体の育成

- 重点施策 1 学習内容の充実
 重点施策 2 思いやりの心の育成
 重点施策 3 健康・体力の増進
 重点施策 4 教員の資質・能力の向上

今後の展開

検討年度

部分又はモデル実施年度

継続又は完全実施年度

No	事業内容(事業名)及び予定	27年度の取組・主管課評価	今後の展開	担当
1	有明小・中学校における小中連携教育の推進 (幼小中連携教育事業)	【取組】 1 小中連携教育の推進 平成25・26年度研究協力校としての研究の成果と課題を生かし、小中9年間カリキュラムのさらなる充実を図った。 【評価】 1 小中連携教育の推進 施設一体型連携校として、連携の内容は充実してきている。今後は、有明小・中学校の教育のさらなる特色化を図り、子どもたちの力をさらに高めていくこと、小学校からの内部進学率の向上を図ることが重要である。	1 小中連携教育の推進 平成28年度に研究開発校に指定し、有明小・中学校のさらなる特色化を図り、効果的な連携をさらに推進する。 研究の成果と課題を(仮称)第二有明小・中学校の教育に生かしていく。	学 指 校 導 支 室 援 課
	2324252627			
2	コンピューターの設置及びインターネットへの接続、電子黒板の設置・学校ICT化の推進 (小・中学校コンピューター教育推進事業)	【取組】 1 コンピューターの設置 コンピューター教室機器の維持管理を行った。 【実績等】 ・パソコン配置数(1校あたり):小21台、中41台 【取組】 2 電子黒板の設置 デジタル教科書の活用等により、授業の質の向上を図った。 【実績等】 ・電子黒板(1校あたり):3台又は4台 ・27年度、大規模校4校に1台を追加配置した。 3 学校ICT整備検討委員会の設置 検討委員会を開催し、小・中学校におけるICT整備のあり方について検討した。 【評価】 1・2 コンピューター及び電子黒板の設置 情報化社会に対応した教育、ICT教育の実施に欠くことのできない設備となっている。 3 学校ICT化について ICT機器を最大限に活用し、効果的・効率的なICT環境を構築していくためには、学校のICT環境全体を見通した整備方針の策定が必要である。	1 コンピューターの設置 今回のリース更新時期に向けて、学校におけるICT利活用のあり方や構築すべきICT環境について検討する。 2 電子黒板の設置 最新機種の導入により、授業でより一層の活用を図っていく。28年度より全小・中学校において1フロア当たり1台になるように追加配置する。 3 方針の策定と事業の推進 平成28年8月に終了するモデル事業の検証結果を踏まえつつ学校ICT整備方針を定め、計画的な事業実施を図る。	学 指 校 導 課 室
	2324252627			
3	バーコードリーダー設置 (中学校管理運営事業)	【取組】 1 バーコードリーダーの活用 リスニング・スピーキングを効率よく進めることができる英語用資機材として授業で活用した。 【実績等】 ・設置数:中学校 全学年1台 【評価】 1 バーコードリーダーの設置 教科書の英文や単語をネイティブの発音で再生できるため、英語の授業において非常に有効である。	1 バーコードリーダーの活用 英語学習機材として有効であり、引き続き活用を図っていく。	学 務 課
	2324252627			

4	校務用パソコンの管理 (小・中学校校務情報通信環境管理事業)	【取組】 1 システムの保守・運用 全小中学校の教員1人に1台配備した校務用パソコンの保守・運用を行った。 【実績等】 ・平成27年度にサーバー等の機器更改を実施した。 2 機能の充実 平成24年7月に成績処理機能(成績管理・時数管理・保健管理)を追加し、通知表や指導要録等の電子化を実施した。	1 システムの保守・運用 引き続き安定したシステムの運用を行っている。 2 機能の充実 校務の効率化を推進するため、成績処理機能の更なる活用を図っていく。	学務課
	23 24 25 26 27			
5	校内LANの整備 (小・中学校コンピュータ教育推進事業)	【取組】 1 校内LAN等の整備 校舎の新増築や大規模改修等と合わせ、校内LAN(学校独自のLAN含む)の整備を行い、教室のインターネット環境の整備を行っている。 【実績等】 ・整備状況:小学校17校、中学校16校 【評価】 1 校内LAN等の整備 電子黒板等のICTを活用した授業を行っていく上で、教室へのインターネット環境の整備は欠かせないものとなってきた。	1 教室のインターネット環境整備 コンピューター教室の更新に向けての検討とあわせて、教室に必要なICT環境とネットワーク整備の計画に関する検討を行っている。28年度中に全小・中学校(近一年中に工事予定の学校を除く)において校内LANを整備する。	学校事務課 施設課
	23 24 25 26 27			
6	外国人講師の派遣 (外国人講師派遣事業)	【取組】 1 外国人講師の派遣 小学校、中学校へ各学級年間を通して外国人講師を派遣した。 【実績等】 ・小学校:1～4年 5時間 5～6年 20時間 ・中学校:全学年 20時間 【評価】 1 外国人講師の派遣 英語スタンダードの定着、英語力の向上を図るために、委託業者との連携を図ってきた。区としての英語教育の推進の検討と併せて、派遣時数増や活用の工夫について検討が必要。	1. 外国人講師の派遣 英語教育推進委員会を設置し、本区の英語教育のあり方、英語スタンダードの確かな定着について検討するとともに、外国人講師の派遣時数増や効果的な活用についても検討していく。	指導室
	23 24 25 26 27			
7	小中学校英語連携教育の推進 (外国人講師派遣事業)	【取組】 1 英語連携教育の推進 英語教育をテーマにして「こうとう学びフォーラム」を実施した。小学校の外国語活動の授業をステージで実際にを行うとともにカナダ短期留学に行った生徒の英語のスピーチを披露した。また、英語教育の推進をテーマにパネルディスカッションを実施した。 【評価】 1 英語連携教育の推進 「学びフォーラム」で英語を取り上げたこと、特に児童や生徒の姿を通して英語教育の成果を発表できたことはよかった。今後は、江東区としての英語教育推進のあり方について検討していく必要がある。	1 英語教育のあり方の検討 学識経験者、校長・教員等を委員とする英語教育推進委員会を設置し、英語教育推進方針や英語スタンダード副読本の作成、小学校英語の教科化に向けた検討を行う。 特に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた英語教育の推進を図る。	指導室
	23 24 25 26 27			
8	コンピュータ校内研修促進 (教職員研修事業)	【取組】 1 研修内容の見直し ICTモデル校における研究に取り組んだ。教育センターにおける選択研修で各種のコンピュータ研修を実施するとともに、各校の要望に応じた研修内容を実施した。 【評価】 1 研修内容の見直し ICTモデル校の成果を他校に周知することができた。今後のICT機器整備の充実に合わせて、研修のあり方を検討していく必要がある。	1 研修内容の見直し 教育センターにおけるコンピュータ研修については、施設の改修等も視野に入れ、見直しを図る。 ICT機器の整備に併せたよりよい研修の実施方法や内容について検討していく。	教育センター 指導室1
	23 24 25 26 27			

9	ICT校内LAN活用研究 (教育調査研究事業)	【取組】 1 ICT教育についての研究の推進 ICTモデル校において、ICT教育の実践的な研究に取り組み、研究発表会を実施したり、リーフレットやチラシ等も作成し、区内外に発信した。 【評価】 1 ICT教育についての研究の推進 ICTモデル校が主体的に実施した研究発表会は、ICT機器の整備を進めるためにも有効であった。28年度に充実させる電子黒板等の有効活用を図っていくことが重要。また、有線LANの整備の予算の確保が行えたことが良かった。	1 ICT教育についての研究の推進 平成28年度より東京都の事業により、小学校2校、中学校1校で、ICTの研究に取り組む。情報教育専門委員会において、機器やソフトの検討、今後のICT教育のあり方についても検討していく。	指導室
	23 24 25 26 27			
10	特色ある学校・幼稚園づくりを展開するため、授業・保育内容の充実等の活動を支援 (特色ある学校づくり支援事業)	【取組】 1 特色ある教育活動の支援 全小中学校及び幼稚園に予算を配当し、各校園の創意工夫を生かした特色ある教育活動の支援を行った。 2 配当予算方式による予算執行 配当予算方式による予算執行体制を確実に定着させることで、各校園における適正かつ円滑な予算執行と事務効率の向上を図った。 【実績】 予算 幼稚園：各園8万円 小・中学校：各校平均40万円 【評価】 1 特色ある教育活動の支援 各校園の実施計画を十分に精査することで、特色ある教育活動に特化した取組に集中した予算配当を行うことができた。今後は取組の一層の特色化を推進するため、学校・幼稚園間で有効な取組事例の共有を図る必要がある。 2 配当予算方式による予算執行 配当予算方式による予算執行により、適正かつ効率的な予算管理を行うことができた。	1 特色ある教育活動の支援の充実 これまで以上に詳細な成果把握と適正な予算管理に努めるとともに、効果的な取組の周知・啓発を行うなど、学校・幼稚園間で取組の成果を共有できるようにする。 2 配当予算方式による予算執行 適正かつ円滑な予算執行と事務効率の向上に努める。	学校指導支援室
	23 24 25 26 27			
11	幼小中の教職員を対象とした基本ソフトの研修 (教職員研修事業)	【取組】 1 基礎研修の実施 夏季休業を中心に、基礎的な研修を行った。 【実績等】 ・24コース 受講者延べ341名 【評価】 1 基礎研修の内容見直し 教員のパソコン技能が向上し、内容の充実が更に求められている。また、授業に活用できる効果的な研修内容の検討が必要である。	1 基礎研修の実施 教育センターの施設改修も視野に入れ、今後は区の施設を活用して実施するコンピュータ研修の見送りの検討していく。	指導室
	23 24 25 26 27			
12	こどもに理科への興味・関心を高めるとともに、観察力を育てるための理科教室の開催 (教育センター管理運営事業) ⇒25年度より (特色ある学校づくり支援事業)	【取組】 1 こどもサイエンス教室 小学校4・5・6年生を対象に区報で公募し、2期に分け、土曜日に亀高小学校で実施した。 平成26年度より名称を変更した。 【実績等】 ・各5回(計10回) 参加者延べ 190名 2 夏休みこども顕微鏡教室 小学校4・5・6年生を対象に区報で公募し、夏休みに亀高小学校で実施した。 【実績等】 ・2日間 参加者延べ 15名 【評価】 1 こどもサイエンス教室 参加した児童からは好評を得ている。理科教室で高めた興味関心の生かし方と内容の充実が課題である。 2 夏休みこども顕微鏡教室 参加した児童は楽しんで観察に取り組んでいた。今後は内容の工夫を行う。	1 こどもサイエンス教室 区内の企業と連携するとともに区内の教員の資質能力の活用・向上を図りながら実施していく。 2 夏休みこども顕微鏡教室 28年度からは、新たに武蔵野大学と連携し、夏のサイエンス教室と名称を変更して2日間実施する。	学校支援課
	23 24 25 26 27			

13	幼小中の理科及び施設設備の管理運営、教材研究等の相談 (教育センター管理運営事業) ⇒25年度より (特色ある学校づくり支援事業)	【取組】 1 理科教育担当相談員の訪問等による指導助言 学校支援課の理科教育担当相談員が理科支援員への巡回訪問に合わせて、理科室等の効果的な整理の仕方、実験道具の効果的な利用方法等、教員のニーズに応じた支援活動を行った。 2 科学出前講座 学校支援課の理科教育担当相談員が、希望する学校に出向いて講座を実施した。 【実績等】 76学級 163時間 3 ちょっと教えて！理科授業 学校支援課の理科教育担当相談員が、常時、ファックス・交換便・メール・電話で寄せられた学校からの疑問・質問に答えた。 【評価】 1 相談員の訪問等による指導助言等 学校や教員のニーズに応じた支援ができた。また新たに始めた科学出前講座や理科に関する相談については、実施した学校からは高評価を受けている。	1 理科教育担当相談員の訪問等による指導助言 新規・すでに経験のある理科支援員に関わらず、全校で巡回訪問を行う。 2 科学出前講座 希望校の調整を行いながら、より多くの学校で実施できるようにしていく。 3 ちょっと教えて！理科授業 より多くの教員の疑問・質問に答えていくとともに、回答を全教員で共有できるようにしていく。	学校支援課
14	パソコン操作と作品作りを通して家族のコミュニケーションを図る (教育センター管理運営事業)	【取組】※23年度事業終了までの取組 1 ファミリーパソコン教室 パソコン操作の基礎を学んだり、扇子や名刺などの作品づくりをして、親子で楽しいひと時を過ごした。 【実績等】 ・平成23年度 年間5回実施 参加12名 【評価】※23年度事業終了時の評価 1 ファミリーパソコン教室 家庭にパソコンが普及し、扱いにも慣れてきている家庭が多い。そのため参加者が大変少なく、意義が失われているため平成23年度をもって事業終了とした。	※23年度事業終了	教育センター
15	教科担任制講師の派遣 (小学校教科担任制推進事業)	【取組】※23年度事業終了までの取組 1 教科担任制講師の派遣 授業の質的向上を目指し、また中1ギャップに対する予防策として、特色ある学校づくり支援事業の1つのメニューとして実施した。 【実績等】 ・平成23年度 小学校3校 【評価】※23年度事業終了時の評価 1 教科担任制講師の派遣 若手教員の育成、学力強化事業の優先性等を考慮し、23年度をもって配置を終了とした。	※23年度事業終了	学校指導支援室課
16	「循環型食品リサイクル」給食残渣等の活用 (小・中学校管理運営事業)	【取組】 1 給食残渣の活用 20年度より全小中学校を対象とし、給食残渣を養鶏、養豚用の飼料へリサイクルしている。また、環境教育の一環として飼料化施設等の見学も実施している。 【実績等】 ・平成27年度実施 小学校4校 【評価】 1 給食残渣の活用 授業や委員会活動の中で、残菜量、ごみの処理方法への関心が高まっている。食育の一環として取り上げる学校も多い。	1 環境教育の推進 循環型リサイクルへの児童の関心を高めるため、飼料化施設等への見学を継続して実施していく。	学務課

17	「和」の心を知る体験活動	【取組】 1 伝統文化等を学ぶ体験活動 東京都教育委員会の「日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成事業」の研究指定校での取組を中心に、体験活動を実施した。	1 伝統文化等を学ぶ体験活動 東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えて日本の伝統文化等について児童生徒が改めて学習する機会を設定することが必要である。	指導室
	(健全育成事業) 23 24 25 26 27	【評価】 1 伝統文化等を学ぶ体験活動 研究指定校での体験活動は充実することができた。今後は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を視野に入れ、オリンピック・パラリンピック教育の中に日本の文化体験を位置づけられる等、検討を進めていく必要がある。		
18	幼児の道徳性育成研修 道徳授業地区公開講座	【取組】 1 幼児の道徳性育成研修 参加対象者を幼稚園だけでなく、保育園や小学校にも広げて実施した。 【実績等】 ・道徳性育成研修:4会場で合計187名参加 2 道徳授業地区公開講座 実施方法の工夫について、道徳教育推進教師対象に研修を実施した。 【実績等】 ・道徳授業地区公開講座:全校で実施 延べ14,739名参加 【評価】 1 幼児の道徳性育成研修 講師として校長と園長から講話を行い、保育士、幼稚園教員、小学校教員、保護者の間でよりよい意見交換を行うことができ、参加者からも高評価を得た。	1 幼児の道徳性育成研修・道徳授業地区公開講座 今後も幼児の道徳性育成研修と道徳授業地区公開講座の充実を図り、幼児・児童・生徒の道徳性を育んでいく。	指導室
	(健全育成事業) 23 24 25 26 27			
19	礼法マナー教室(中学校)	【取組】 1 礼法マナー教室の支援 礼法マナー教室における講師謝礼に対して支援を行った。 【実績等】 ・中学校6校 【評価】 1 礼法マナー教室の実施 受験に備えた面接練習の講師として実施している学校が多い。	1 礼法マナー教室の実施 事業のあり方も含めて、見直しを図っていく。	指導室
	(健全育成事業・教職員研修事業) 23 24 25 26 27			
20	合宿通学	【取組】 1 地域での体験活動等の取組 協調性や地域の教育力向上を目的として、地元の地区集会所等で指導ボランティアと過ごす合宿や、商店街等での職場体験を実施した。 【実績等】 ・取組状況:8校 延べ10回実施 【評価】 1 地域での体験活動等の取組 参加児童からの評価も高く、教育効果も高い。	1 地域での体験活動等の取組 地域と連携した事業であり、実施校の児童からの評価も高い。 平成27年度から児童館事業として開始したが、事業をサポートする指導員について今後検討が必要である。	放課後支援課
	(合宿通学事業) 23 24 25 26 27			
21	自然観察に適した場所・観察方法等の指導	【取組】 1 日光移動教室における自然観察活動援助の実施 小学校の日光移動教室に同行し、日光戦場ヶ原の自然観察、源泉・湯川の水質調べ等の指導・支援を行った。宿舎にある天体望遠鏡を使い、月や星の観察を行い、天体に関しての理科を深めることができた。 【実績等】 ・実施校1校(6年生) 【評価】 1 日光移動教室(自然観察活動援助) 一部の学校へのみの支援となっていることから、今後のあり方について検討しつつ、学校支援課からの支援を行い、平成24年度をもって、本事業を終了した。	※24年度事業終了	教育センター
	(教育センター管理運営事業) 23 24 25 26 27			

22	武道教材の整備 (武道教材整備事業)	【取組】※23年度事業終了までの取組 1 武道教材の整備 平成22・23年度で中学校20校へ柔道畳や剣道防具一式を整備した。 【評価】※23年度事業終了時の評価 1 武道教材の整備 不足する教材の整備により、24年度に全面実施となった新学習指導要領に対応することができた。	※23年度事業終了	学務課
	23 24 25 26 27			
23	都立科学技術高校との交流教育 (教職員研修事業)	【取組】 1 都立科学技術高校との連携 (1)都立科学技術高校で中学校理科研究発表会を実施した。 (2)小・中学校で科学技術高校の生徒が出前授業を実施した。 (3)科学技術高校で中学校教員向け理科実技研修会を実施した。 (4)今後の連携の方策について都立科学技術高校と検討した。 【評価】 1 都立科学技術高校との連携 科学技術高校に行き、施設を活用したり、高校生の発表を聞いたことは、中学生の理科に対する興味や関心を高めるとともに、進路についても考えるよい機会になっている。区内企業のHP社も参加して行った出前授業は、体験できた小・中学生のみならず科学技術高校の生徒にとってもよい経験になった。	1 都立科学技術高校との連携 今後も都立科学技術高校との連携の充実を図り、児童・生徒の科学への興味・関心を高める活動を推進する。	指導室
	23 24 25 26 27			
24	幼稚園教育研修会(幼稚園・保育園協同研修会) (教職員研修事業)	【取組】 1 保幼合同研修の実施 (1)幼稚園の教員と保育園の保育士が共に学ぶ場として、「保幼合同研修」を実施した。区内幼稚園・小学校で作成した研修用DVDを活用し、小学校教員も参加することで、内容の充実を図った。 (2)「幼児の道徳性育成研修」にも参加を呼びかけ、高い評価を得た。 【実績等】 ・保幼合同研修:年2回実施 ・幼児の道徳性育成研修:年4回実施 【評価】 1 保幼合同研修の実施 改訂した「保幼小連携教育プログラム」、及び研修用DVDを活用した研修会はとても内容の充実した研修となった。研修用DVDは公立保幼小全校園に配布することができた。	1 保幼合同研修の実施 特に、小学校から始まる「こうとう学びスタンダード」につながる経験を保幼の時期に確実に実施することと小学校でのスタートカリキュラムの充実に向け、小学校の教員も参加できるよう内容の充実を図っていく。	指導室
	23 24 25 26 27			
25	教員及び理科支援員を対象とした理科安全指導 (教育センター管理運営事業) ⇒26年度より (教職員研修事業)	【取組】 1 理科実技研修会(安全指導)への講師派遣 小学校5校を会場にし、会場校の教員を中心に近隣小学校の教員が参加し、実施した。薬品等の取り扱い方、危険を伴う指導事項について安全指導を中心に指導を行った。 【実績等】 ・実施回数:5回 参加者数:110名 2 理科支援員を対象とした指導 理科支援員訪問を行った際に指導を行った。 【実績等】 ・実施回数:23回 【評価】 1 理科実技研修会(安全指導)への講師派遣 若手教員も増えており、参加者からは高い評価を得ているが、実施方法や内容をより工夫していく必要がある。	1 理科実技研修会の開催 若手教員も増えている中、実技研修会についてはニーズが高い。また、薬品の管理方法について、学校監査の際に指摘事項としてあげられていることから、薬品の管理も含めて、今後は研修の内容・方法について検討していく。	学 指 導 支 室 援 課
	23 24 25 26 27			

26	幼小中の教員の指導力向上のための理科実技研修の実施 (教育センター管理運営事業) ⇒26年度より (教職員研修事業)	【取組】 1 理科実技研修会の開催 動植物の育て方等、ニーズが高く基礎的な内容を重視した実技研修会を開催した。 【実績等】 ・実施回数:5回 参加者数:153名 【評価】 1 理科実技研修会の開催 参加者のニーズに合った研修が実施できた。今後は、更に実施方法及び内容の工夫を図っていく。	1 理科実技研修会の開催 安全指導研修会と併せて、実施方法及び内容の充実を図るための検討を行う。	学 校 指 導 支 室 援 課
	23 24 25 26 27			
27	視聴覚教材の貸出し (教育センター管理運営事業)	【取組】 1 視聴覚教材の貸出し 27年度に「教材一覧」を各校に配付しており、この一覧を参考にしての貸出しを行っている。幼稚園用に新たにDVDを購入し、整備した。 【実績等】 ・貸出し実績: 45人 45件 【評価】 1 視聴覚教材の貸出し 視聴覚教材の貸出し実施方法の工夫及び、利活用の充実に課題である。	1 視聴覚教材の貸出し 今後も視聴覚教材の利活用の充実に取り組んでいく。	教 育 セ ン タ ー
	23 24 25 26 27			
28	教育資料の紹介 (教育センター管理運営事業)	【取組】 1 教育関係資料利用・貸出し 研究冊子や教育雑誌等、教育関係資料の貸出しを行った。27年度に教育資料室の図書の整理を行った。 【実績等】 ・利用・貸出し実績: 23人 23件 2 教科書展示会 教科書展示を6/6～7/2の期間、教科書センターにおいて行った。 【実績等】 ・教科書展示: 来室者383名 【評価】 1 教科書関係資料利用・貸出し 研究冊子、教育資料は教育センター職員の活用が大多数で、教職員の活用はない。教育関係資料の貸出し方法の工夫が課題である。 2 教科書展示会 会場は、1か所ではあるが、土日にも開催したり、平日の終了時刻を遅らせたりして、より多くの方々に見ていただくよう工夫をした。	1 教育関係資料利用・貸出し 今後も教育関係資料の補充に努め、利活用の充実に取り組んでいく。 2 教科書展示会 27年度は中学校の教科書採択年度であり、多くの方々が来場された。 本区では1会場のみで展示を行っているが、今後は教科書採択年度は会場を増やす等、対応について検討していく。	教 育 セ ン タ ー 指 導 室
	23 24 25 26 27			
29	抽出校以外の学校を区費で調査 (教育調査研究事業)	【取組】※事業廃止までの取組 1 全国学力・学習状況調査の実施 (1)全国学力・学習状況調査は全校で実施し、集計及び個人票の作成等を区費で実施した。 (2)区として結果を分析し、各学校に改善策について提示した。各学校では、それぞれの結果を授業改善推進プランに反映させ、学力の向上に努めた。 【評価】※事業廃止までの評価 1 全国学力・学習状況調査の実施 小中学校においては全国平均を上回った。	※国の悉皆実施となったため、26年度事業廃止	指 導 室
	23 24 25 26 27			

柱のⅡ 安心して通える楽しい学校（園）づくりの推進

重点施策5 個に応じた教育支援の推進

重点施策6 いじめ・不登校対策の充実

重点施策7 教育施設の整備・充実

No	事業内容(事業名)及び予定	27年度の取組・主管課評価	今後の展開	担当
30	区立幼稚園等における特別支援教育の推進 (幼稚園特別支援教育事業) 23 24 25 26 27	【取組】 1 介助員の配置 支援に必要な幼児の対応のため、幼児及び園の状況を視察し、介助員を配置した。 【実績等】 ・全20園に配置 2 幼稚園教員を対象にした特別支援教育研修会の実施 幼稚園と事前に内容の検討を行い、臨床心理士が講師となり、幼児への対応方法等についての指導助言を行った。 【評価】 1 介助員の配置 介助員配置により該当幼児の生活支援、安全確保等を図ることができた。 2 専門員等による助言 助言により各園の教員の指導力が向上し、幼児の支援に効果を上げた。	1 介助員の配置 就園相談での情報を基に年度当初から積極的に配置していくとともに、追加要請についても園への訪問を行い、適切な配置に努めていく。 2 幼稚園教員を対象とした特別支援教育研修会の実施 幼稚園との連携を図りながら、幼稚園での指導・支援に適した研修の実施に努めるとともに、専門員の派遣による指導助言とも連動させ研修の効果を向上させていく。	学校支援課
31	区立幼稚園への専門員派遣 (幼稚園特別支援教育事業) 23 24 25 26 27	【取組】 1 専門員の派遣 支援を必要とする幼稚園からの要請を受け、臨床心理士を派遣し指導の助言を行った。 【実績等】 ・幼稚園への派遣回数 6回 【評価】 1 専門員の派遣 個に応じた支援を必要とする幼児に対し、具体的な指導方法を助言することにより教員の指導力の向上及び幼児の安定につながった。	1 専門員の派遣 臨床心理士を中心として積極的に園への派遣を行い、園での組織的な支援が実施されるよう適切な指導助言を行っていく。	学校支援課
32	中国語等専門員、日本語指導講師の派遣 (日本語指導員派遣事業) 23 24 25 26 27	【取組】 1 日本語指導講師の派遣 日本語指導が必要な児童・生徒に対して、講師の派遣を行ってきた。外国人児童・生徒の編入が多い学校で、試行として日本語指導ボランティア活用システムを導入した。 【実績等】 ・年間1,540回派遣 【評価】 1 日本語指導講師の派遣 日本語がまったく理解できない外国人児童・生徒の編入が多く、事業の必要性は年々高まってきている。日本語指導ボランティアを導入できたことは、今後の事業の展開に向けても評価できる。	1 日本語指導講師の派遣 日本語指導が必要な児童・生徒が年々増えており、事業の実施方法、内容を試行として実施した日本語ボランティアシステムの事業化を含めて、検討していく。	指導室
33	専門医による医学相談 (教育相談事業) 23 24 25 26 27	【取組】 1 専門医による医学相談 専門医による年12回の相談会を行った。 【実績等】 ・相談件数:36件 【評価】 1 専門医による医学相談 保護者がこどもの発達等について一層理解を深めることにつながっている。	1 専門医による医学相談 保護者の要望も高いため、今後も継続して取り組んでいく。	教育センター

34	就学相談	【取組】 1 就学相談システムの充実 心身に何らかの障害がある等、学校生活に不安がある子どもについて、医師の診察や心理学者、現職教員等の専門的知識による行動観察を行い、子どもの保護者を対象に、個々の子どもに適した教育環境について、適切な就学等の助言をした。また、就学後も希望に応じ、継続的に相談を行った。 【実績等】 ・相談件数:316件 【評価】 1 就学相談システムの充実 子どもの実態に応じ、保護者に寄り添い相談を進めてきた。今後も相談件数の増加に対応できるよう、更にシステムの改善・充実を図っていく必要がある。	1 就学相談システムの改善・充実 次のような観点で、子どもやその保護者のニーズに応じた分かり易いシステムを構築していく。 (1)相談にかかる手続き等の工夫により、子どもとその保護者の負担軽減を目指す。 (2)早期から関係機関等との連携強化を図ることで保護者の就学に関する不安を減らしていく。 (3)入学後も引き続き、希望に応じて継続して、学校訪問や面接相談を行うなどフォローアップ体制を充実させていく。 (4)実施場所の環境整備を図る。	学校支援課
	(幼稚園・小学校・中学校特別支援教育事業)	23 24 25 26 27		
35	不登校児童・生徒の保護者対象講習会	【取組】 1 保護者会・個別面談の実施 (1)ブリッジスクールにおいて保護者会を実施した。保護者会の折には、職員と保護者、保護者同士で意見交換ができるようにした。 (2)スクーリングサポートセンター(SSC)報告会では、SSCの活動状況等について報告を行った。 【実績等】 保護者会・個別面談会:年3回開催 保護参観日:年3回実施 SSC報告会:年2回実施 【評価】 1 保護者会等の実施 更なる充実を図り、不登校児童・生徒の保護者にとって、再登校に向けた契機となるよう創意工夫を図った。中3生徒の進学率は向上した。	1 保護者会等の実施 ブリッジスクール在籍保護者を対象に実施しているが、対象者を拡大し、不登校児童・生徒の学校復帰だけでなく社会参画まで視野に入れた内容としていくことについて検討していく。	指導室
	(健全育成事業)	23 24 25 26 27		
36	学校裏サイトの監視	【取組】 1 学校非公式サイト等の監視 (1)中学校を対象としたインターネット上の不適切な書き込み等に対して検索と削除依頼をかける等の対応、生徒に対する指導をあわせて行った。小学校においても抽出校で調査を行ったが、問題はなかった。 (2)24年度までは掲示板型のみによる検出だったが、25年度からは掲示板型の他、プロフ型、ブログ型、ツイッター型の検出とした。 【実績等】 ・検出16,768件、内削除対象200件、削除済92件、削除不可108件 【評価】 1 学校非公式サイト等の監視 未然防止、再発防止の観点から、一定の抑止効果があるが、SNS等については監視や削除が難しくなっており、情報モラル教育の充実と併せて実施していく必要がある。	1 学校非公式サイト等の監視 28年度より掲示板型の監視は廃止し、ツイッター型、その他の監視を強化していく。また、教職員に対しての書き込みについても監視対象とする。 SNS東京ルールを基にした学校ルール、保護者ルールを作成し、家庭や関係機関とも連携を図っていく。	指導室
	(健全育成事業)	23 24 25 26 27		
37	ブリッジスクール進路説明会・保護者会	【取組】 1 ブリッジスクール進路説明会等の開催 ブリッジスクールにおいて、進路についての相談や説明会を実施した。 【実績等】 ・27年度 11月開催 【評価】 1 ブリッジスクール進路説明会等の開催 (1)保護者にとって、貴重な情報提供や相談の場となっている。 (2)結果として、中学3年生18名全員が進路を決定した。	1 ブリッジスクール進路説明会等の開催 学校や相談学級との連携を図りながら、さらに内容の充実を図っていく。	教育センター 指導室
	(適応指導教室事業)	23 24 25 26 27		

38	適応相談員の学校訪問・家庭訪問 (教育相談事業)	【取組】 1 適応相談員の学校訪問・家庭訪問 年間3回の学校訪問により、児童・生徒の実態を把握することができた。 【実績等】 ・学校訪問:小 8名 累計92回 中40名 累計82回 【評価】 1 適応相談員の学校訪問・家庭訪問 学校と児童・生徒の実態を共有することができた。	1 適応相談員の学校訪問・家庭訪問 今後も不登校の未然防止や解消につなげることをめざし、指導室に配置されているSSWとも連携し、更に内容の充実に取り組んでいく。	教育センター
	23 24 25 26 27			
39	不登校児童・生徒の状況調査 (教育相談事業)	【取組】 1 不登校児童・生徒の状況調査 (1)学校訪問を行い、児童・生徒の実態を把握することができ、その後、不登校対策に生かすことができた。 (2)報告会を開催し、調査結果を報告するとともに、今後の対策等について検討を行った。 【実績等】 ・報告会:3回(7/17、12/18、3/14) 【評価】 1 不登校児童・生徒の状況調査 学校と児童・生徒の実態を共有することができた。	1 不登校児童・生徒の状況調査 不登校対策に生かすために、正確な実態把握は不可欠である。 今後も継続して取り組んでいく。	教育センター
	23 24 25 26 27			
40	臨床心理士による事例問題検討会 (教育相談事業)	【取組】 1 臨床心理士による事例問題検討会 臨床心理士の専門性が高まり、保護者、各校の心理士(SC)の協力により適切な相談ができるようになった。 【実績等】 ・年3回 参加者74人 【評価】 1 臨床心理士による事例問題検討会 保護者の信頼も高まっている。	1 臨床心理士による事例問題検討会 教育相談の内容も多岐にわたり、専門性も高いため、臨床心理士による事例検討を今後も継続していく。	教育センター
	23 24 25 26 27			
41	区立小・中学校の特別教室にエアコンを設置 (小・中学校特別教室冷暖房化事業)	【取組】※23年度事業終了までの取組 1 特別教室へのエアコン設置 23年度をもって設置完了した。 【評価】※23年度事業終了時の評価 1 特別教室へのエアコン設置 全ての区立小・中学校の普通教室・特別教室はエアコンが設置され、学習環境の向上が図られた。	※23年度事業終了	学校施設課
	23 24 25 26 27			
42	温水シャワーの設置 (温水シャワー設置事業)	【取組】 1 温水シャワーの設置 改築・大規模改修等に伴い4校設置した。リースでの設置希望はなかった。 【実績等】 ・改築設置校 第二亀戸小学校 ・大規模改修等設置校 北砂小学校、小名木川小学校、第二大島小学校 ・リース設置校 なし ・合計42校設置済 【評価】 1 温水シャワーの設置 汗や紫外線、プールの消毒等でアレルギー疾患をもつ児童・生徒に対して、症状改善の効果が図られた。	1 温水シャワーの設置 引き続き大規模改修に合わせ設置を検討していく。	学校学務施設課
	23 24 25 26 27			